居宅介護支援費にかかる特定事業所集中減算の取扱いについて

　平成３０年４月の介護報酬改定に伴い、平成３０年前期（４月1日から８月末日）の判定期間に係る届出分（減算適用期間：平成３０年１０月1日から３月3１日）より、新たな基準に基づく確認が必要となりました。

　指定居宅介護支援事業者は、半年に１回の判定確認を必ず実施し、該当する場合は適切に報告及び減算適用を行ってください。

また、特定事業所集中減算の適用有無変更に際しては「介護給付費算定に係る体制等に関する届出書」と「状況一覧表」が必要になっていますのでご注意ください。

# １．特定事業所集中減算とは

　介護保険は、誰にでも起こり得る老後の生活を社会的に支えるため、自助を基本としながら相互扶助によってまかなう利用者本位の制度として構築されました。サービスの提供は要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資するよう行われるほか、被保険者の選択に基づいて多様な事業者から総合的かつ効率的に提供することが求められています。（介護保険法第２条各項）

　また、居宅介護支援とは、要介護者が指定居宅サービス等を適切に利用できるよう、要介護者の状態や置かれている環境、本人及び家族の希望等を勘案して居宅サービス計画を作成する（同法第８条第２３項）と明記されていることからも、『利用者の選択に基づくサービスの提供』が、法を根拠とした原則的なルールとして定められています。

　特定事業所集中減算は、これら介護保険の原則に基づき、正当な理由なく同一の事業者によるサービス提供に偏っている場合に減算が適用されます。

　減算適用の際のルールとして、いずれかのサービスにおいて基準を超えている場合、当該居宅介護支援事業所で給付管理する全件が減算の対象となる仕組みになっています。

# ２．判定対象サービス

居宅サービス

・訪問介護

・通所介護及び地域密着型通所介護・・・＊

・福祉用具貸与

＊通所介護及び地域密着型通所介護のそれぞれについて計算するのではなく、いずれか又は双方を位置付けた居宅サービス計画数で算出する。（介護保険最新情報Vol.553・Vol.629　参照）

# ３．判定方法（※様式及び記入例は別紙参照）

　指定居宅介護支援事業所ごとに、判定対象サービスを位置付けた居宅サービス計画件数をカウントし、上記２．の各サービス別において、それぞれ最も紹介件数が多かった法人を特定し、当該法人の事業所を位置付けた件数が占める割合を計算してください。

　紹介率最高法人の占める割合が、いずれかのサービス一つでも８０％を超えた場合、翌半期の全ての居宅介護支援費が減算となります。



# ４．判定期間と減算適用期間



※平成３０年度のみ前期判定期間４月１日から８月末日

　全ての居宅介護支援事業者は、別途示す書類を作成して判定結果を保存する必要があり、自らの介護報酬請求が正当であることを示す根拠として、当該判定にかかる減算適用期間終了後から５年間の保存が必要です。

　また、減算適用の有無に関わらず、正当理由適用前の件数で、いずれかのサービスが一つでも８０％を超えている場合は、当該書類を判定期間満了後の翌１５日までに、市へ提出する必要があります。　ただし、判定期間中の給付管理件数が月平均２０件以下の小規模な事業所である場合か、８０％を超過したサービスを位置付けて給付管理している件数が月平均１０件以下の場合は、８０％を超えていないものと同等に取り扱うこととします。

**※平成３０年度より市への報告確認が初回になるため、初回の報告分に限り８０％を超えるものがない場合も、全ての御所市内居宅介護支援事業者は報告書を提出いただきますようお願いします。**

# ５．８０％を超えるサービスがあった場合の提出書類について

　所定の様式「特定事業所集中減算報告書」に必要事項を記入し、提出してください。

　既に届出している「介護給付費算定に係る体制等に関する届出」事項に変更が生じる場合は、こちらも併せてご提出ください。

なお、提出される際には事業所の控え一部を保管しておいてください。

原則として別に示す様式のみ提出を求めますが、下記６．の正当理由パターンⅤ又はⅥに該当し、算定控除されたい事例がある場合は、その内容が明記された記録資料の写し（議事録や支援経過等、事実を証明するもの）を添付してください。同一の内容によるものが複数件ある場合は２件目以降省略可能とし、内容が異なる場合はそれぞれ１件ずつ添付してください。

このほか、審査において必要があると認めた場合は、追加で資料の提出を依頼する場合がありますので、予めご了承ください。

# ６．当該減算の主旨を踏まえた正当な理由の範囲について

　国が示す例、平成２７年～２９年までの奈良県の取扱いを参考に以下のとおりとします。

　居宅介護支援事業者におかれましては、介護保険法の原則並びに当該減算の主旨を鑑みて、より一層、適切なケアマネジメントの実施に努めていただきますようお願いいたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| パターン | 正当な理由として認められる内容 | 取扱 |
| Ⅰ | 居宅介護支援事業所の通常の事業の実施地域において、対象サービスの事業所数が５事業所未満である。（＊通所介護及び地域密着型通所介護のいずれか又は双方を位置付けた居宅サービス計画数で算出することから、事業所数も双方合わせた数とする）  ※届出上の実施地域と実態が乖離しないように、適切に届出されていること。  ※判定期間中に、地域内の事業所数に増減があった場合、期間中でもっとも少ない事業所数を採用可。  ※みなし事業所については、届出を行う年度の介護サービス情報の公表計画において、報告対象となっている事業所の数で判断する。 | ８０％超  容認 |
| Ⅱ | 特別地域居宅介護支援加算を受けている居宅介護支援事業者である。 | ８０％超  容認 |
| Ⅲ | 判定期間の１月当たりの平均居宅サービス計画件数が２０件以下である。 | ８０％超  容認 |
| Ⅳ | 判定期間の１月当たりの居宅サービス計画のうち、各サービスを位置づけている計画件数が１月当たり平均１０件以下である。 | ８０％超  容認 |
| Ⅴ | 主治の医師等の指示により、当該医師等と密接な連携を確保する事業所を選定した場合。 | ８０％超  容認 |
| Ⅵ | その他。客観的な根拠に基づいて、当該事業所を選択せざるを得なかった正当な理由があると市長が認める場合。 | ８０％超  容認 |

（注）Ⅴ、Ⅵについては、理由に該当する事情が書類上で明確に記録されている場合に限り、当該サービスの件数

から控除して算定することができるが、状態の変化に応じて適宜ケアプランの見直しが行われていること

# ７．御所市の取扱方針の考え方

指定居宅介護支援事業者はサービス事業所との関係に関わらず、介護保険の原則に基づき、利用者が自ら選択するために必要な、正しい知識や情報を提供することが求められます。

御所市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例（平成30年御所市条例第2号）においても、「常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行われなければならない（第2条第３項）」と定めていますので特にご留意願います。

# ８．事務手続きの流れ

①　報告書提出締切　　　　　前期：９月１５日　　　　　　後期：３月１５日

②　報告書の審査時期（目安）と審査結果通知の送付時期

前期：９月下旬～１０月初旬に審査し１０月結果通知の送付

後期：３月下旬～４月初旬に審査し４月結果通知の送付

③　審査の結果、区分変更（減算あり→なし、なし→減算あり）が生じた場合、事業所は

体制届及び体制状況一覧表を市へ提出してください。

期　限　　前期：１０月中　後期：４月中